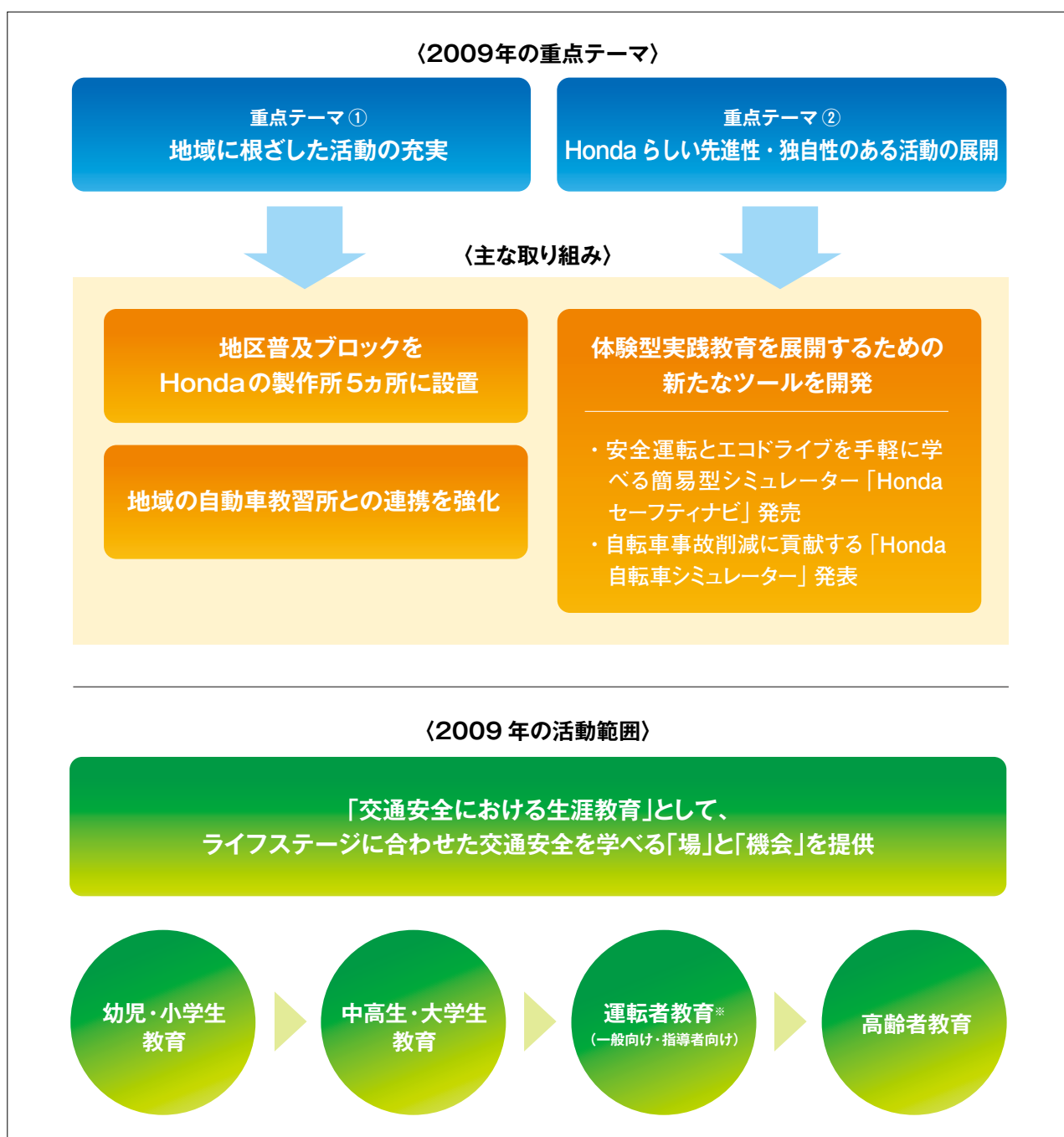


すべての人の安全をめざして。 地域と連携した取り組みを強化し、 全国への普及基盤づくりを展開。

安全運転普及本部 事務局長 千葉英雄

2009年の活動について



※ 運転者教育は主に交通教育センターが担い、その他の教育は地区普及ブロックが主に担当しています。



Hondaセーフティナビ(P11)



Honda自転車シミュレーター(P11)



あやとり(P13)

はじめに

Hondaはお客様に製品(ハード)をお渡すだけでなく、安全(ソフト)も一緒にお渡すことが重要との考えのもと、「Hondaが社会的責任として行う企業活動」として、従来から安全運転普及活動を販売会社や交通教育センターで展開しています。さらに、ますます複雑化する混合交通社会の中で重視しているのが、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに合わせた交通安全を生涯教育として学べる場と機会の提供です。また、その実践に向け、地域に暮らす一人ひとりが主役となってご参加いただけるような「地域に根ざした活動」も、私共の大きな指針です。今年も、「指導者の育成」「教育の場と機会の提供」「教育プログラムと手法の開発、教育機器の開発・提供」を3本の柱としながら、従来より変わることはない、人に焦点をあてた安全運転普及活動の充実に向け、積極的に取り組んでまいりました。

2009年の重点テーマ

今年も、重点テーマとして「地域に根ざした活動の充実」と「Hondaらしい先進性・独自性のある活動の展開」の2つを掲げ活動いたしました。

1. 地域に根ざした活動の充実

交通安全を学ぶ場と機会を全国に広げるための活動拠点として、昨年4月に熊本製作所に設置いたしました「地区普及ブロック」を栃木、埼玉、浜松、鈴鹿の各製作所に設置いたしました。地区普及ブロックには専任のインストラクターを配置し、地域での活動を主導する指導者の育成および参加体験型実践教育の場と機会の提供を最重要課題として、地域の方々が交通安全を学ぶこと

ができるような体制を整えました。さらに地域の自動車教習所、自治体、団体、警察などと連携しながら、地域社会と一体となって交通安全教育を実施できる環境基盤が整ったと考えています。

2. Hondaらしい先進性・独自性のある活動の展開

近年、交通社会では自転車による事故が問題となっており、環境への対応も社会的関心事項となっています。そのような課題に対して、今年も新たな取り組みをいたしました。これまで二輪車・四輪車における「運転技術の向上」と「危険を安全に体験する」ことを目的に革新的な開発を実現してきたHondaのシミュレーターに、「Hondaセーフティナビ」と「Honda自転車シミュレーター」が新しく加わりました。場所を選ばずエコドライブと安全運転を学べる簡易型シミュレーター「Hondaセーフティナビ」は、販売会社などで多くの方にご利用いただいています。また、自転車乗用時の危険予測トレーニングができる「Honda自転車シミュレーター」は、2007年より学生や高齢者の交通安全教育の場で試験的にご利用いただいていたが、今年10月に発表を行い、来年2月の発売に向け準備を進めています。これらのシミュレーターを使った新たな教育手法を開発し、さらには各種研究などにご活用いただけるようにしていくことも私共の使命と考えています。

親子で学べる機会の増加

私共では、「交通安全における生涯教育」として、子どもから高齢者まで交通安全を体系的に学べる教育プログラムの確立は重要な課題であると考えています。Honda独自の交通安全教育プログラムである「あやとり」は、そうした課題を解決する一つであり、時代や社会のニーズに応えるべく、交通安全教育の場において



親子交通安全教室(P12)



自転車交通安全教室(P14)



エコ&セーフティドライブ(P17)

一層ご活用いただける内容へと改編いたしました。そのほかにも、親子で楽しく交通安全を学べる「**親子交通安全教室**」や「親子でバイクを楽しむ会」の開催、キッズデザイン博での交通安全ワークショップの出展など、子どもと一緒に保護者の方も学んでいただけるプログラム開発にも積極的に取り組みました。楽しい思い出とともに、親から子へ、ご家庭でも交通安全をくり返し学んでいただくためのノウハウをご提供できたと思っています。

学生向け運転者教育の拡充

中学生・高校生になると、自転車や二輪車を運転し、交通社会に運転者の立場で参加する機会も多くなります。そのため、自転車事故の多い年齢である中学生・高校生を対象とした「**自転車交通安全教室**」、通学などで二輪車を使用する高校生や大学生ライダーを対象とした「**二輪車安全運転教室**」など実技を交えた実践的な安全教室を開催しました。

さらに近年、自転車乗用時における危険を擬似体験し、危険予測のトレーニングを目的とした「Honda自転車シミュレーター」を活用した新しい形の集合教育も始動しており、今年度は10月の発表を受け、一層の広がりをみせています。

エコドライブを通じた安全運転の普及

運転者に向けては、燃費向上を実現するエコドライブと安全運転を両立した「**エコ&セーフティドライブ**」を推進し、「Hondaセーフティナビ」を使用した販売会社でのエコドライブアドバイスが始まるなど、社会のニーズに応えながら、「手渡しの安全」をお届けする活動に取り組みました。交通教育センターにおいても、企業のお客様

のニーズに合わせて各種安全運転やエコドライブに関する研修プログラムをオーダーメイドで作成して実施するなど、お客様視点に立った、より効果的な活動を行うことができたと考えています。

指導者育成の充実と拡大

今年の重点テーマである「地域に根ざした活動の充実」の実践に向け設置した5ヵ所の地区普及ブロックでは、地域における指導者育成についてもさまざまな活動を行っています。地域の皆様のご理解とご協力により、地域と一体となって活動を広げる指導者づくりの基盤が整いつつあります。地域の指導者が増えることにより、今後はその方たちを中心として、子どもや高齢者に向けた交通安全教育の機会も増えていくものと期待しています。言い換えれば、地域の指導者による継続的な活動と定着が今後の課題であり、継続的なサポートを展開していきたいと考えています。

企業や関係諸団体の交通安全担当者様などに対する指導員育成に加えて、今後は、一般の方にも指導者としてご活躍いただけるような環境づくりに、多方面のご理解とご協力を賜りながら積極的に取り組んでまいります。

高齢者に向けた教育プログラムの運用

高齢者に向けては、栃木県の高齢運転者研修である「**しあわせ高齢ドライバースクール**」に、以前から交通教育センターで開催している「Honda健康ドライブスクール」のカリキュラムが採用されました。このカリキュラムは、加齢にともなう身体機能の変化について気づいていただくことを目的として組み立てられています。座学だけでなく、参加者が実車を使ってコースを走行している様子を撮影し、



しあわせ高齢ドライバースクール(P20)



いきいき運転講座(P21)



参加体験型の実践教育(あやとりい 長寿編:P21)

その映像を参加者自身が客観的に見て振り返ることで、自分の運転の問題に対する気づきを促す教育手法が評価されています。また、同じく高齢者に向けた交通安全教育プログラムである(社)日本自動車工業会の「**いきいき運転講座**」を活用した普及活動にも取り組みました。現在増加している高齢歩行者の事故のみならず、歩行者と運転者どちらの立場にも対応した交通安全教育プログラムの実施と運用は、今後も大きなテーマとなると考えています。

2009年の活動総括と2010年に向けて

今年は、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに合わせた**参加体験型の実践教育**プログラムと、交通安全教育の全国展開に向けた普及体制の基盤が確立できたと考えています。特に各地区普及ブロックは、将来的に全国の皆様が積極的に普及活動を行っていただくための基盤として十分整備されました。これもひとえに地域の皆様のご協力があったからこそと感謝しています。共に活動することを通じて、地域における交通安全へのニーズが高いことを改めて実感いたしました。今後は、この基盤をより強固なものとし、地域に根ざした安全運転普及活動に継続的に取り組んでまいります。

来年は、安全運転普及本部の誕生から40周年を迎える節目の年となります。さらに複雑化、多様化する昨今の交通社会においても、これまで培ったノウハウや経験を最大限に活かし、さまざまな展開を行っていく所存です。最近取り組みを始めました、HondaのOBの皆様による安全運転教育の展開もその一つとして考えています。これまでの「安全な製品をつくる」という立場から、直接「安全運転の知識や技術を手渡す」立場へ、Hondaの安全

運転普及活動の大きな力になってくれるものと確信しています。

また、販売会社の活動に関しては、Hondaの行動指針である「現場・現物・現実」という「三現主義」を体現する、お客様と直接触れ合う「手渡しの安全」の大切な活動拠点の一つとして、よりお客様に信頼され期待される安全運転普及活動に取り組んでまいります。

そのほか、長年にわたり蓄積されたシミュレーション技術を活かした新たな教育ツールの開発や、社会的にも関心が高い飲酒運転根絶に向けた取り組みにも、積極的にチャレンジしてまいります。社会のニーズに応え、より豊かなモビリティ社会の実現に向けて、私共は普及活動をより進化・拡大してまいります。地域の活動には、自治体や警察などの行政・関係諸団体や、地域住民の皆様との連携が不可欠です。今後とも、皆様のご協力とご支援をお願いいたします。